



2014年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2014年5月13日

上場会社名 株式会社りそなホールディングス

上場取引所 東

コード番号 8308 URL <http://www.resona-gr.co.jp>

代表者 取締役兼代表執行役社長 東 和浩

問合せ先責任者 財務部長 竹野 譲

TEL 03-6704-3111

定時株主総会開催予定日 2014年6月20日

配当支払開始予定日 2014年6月5日

有価証券報告書提出予定日 2014年6月25日

特定取引勘定設置の有無 : 有

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2014年3月期の連結業績(2013年4月1日~2014年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2014年3月期	826,935	(△0.6)	312,169	(9.5)	220,642	(△19.8)
2013年3月期	832,183	(△2.1)	285,133	(3.7)	275,141	(8.5)

(注) 包括利益 2014年3月期 286,674百万円 (△28.1%) 2013年3月期 398,602百万円 (32.5%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2014年3月期	89	71	64	97	11.4	0.7	37.8
2013年3月期	105	71	72	52	14.5	0.7	34.3

(参考) 持分法投資損益 2014年3月期 143百万円 2013年3月期 174百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
2014年3月期	44,719,434		1,956,412		4.1	552	89
2013年3月期	43,110,629		2,189,304		4.8	490	48

(参考) 自己資本 2014年3月期 1,817,180百万円 2013年3月期 2,063,232百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2014年3月期	2,243,206	1,315,192	△480,536	6,314,735
2013年3月期	△538,550	1,380,828	△195,760	3,236,761

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計			
2013年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2014年3月期	—	0 00	—	12 00	12 00	29,409	11.4	2.8
2015年3月期 (予想)	—	0 00	—	15 00	15 00	32,897	16.7	2.9
							24.0	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2015年3月期の連結業績予想(2014年4月1日~2015年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	116,500	(△33.2)	74,000	(△39.4)	33	84
通 期	231,500	(△25.8)	150,000	(△32.0)	62	47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

: 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2014年3月期	2,324,118,091株	2013年3月期	2,514,957,691株
② 期末自己株式数	2014年3月期	137,204,297株	2013年3月期	71,812,990株
③ 期中平均株式数	2014年3月期	2,302,727,340株	2013年3月期	2,442,740,463株

(注) 期末自己株式数には、従業員持株会支援信託E S O Pが所有する当社株式を含んでおります。

2014年3月期 6,273,200株 2013年3月期 7,618,400株

(個別業績の概要)

1. 2014年3月期の個別業績(2013年4月1日～2014年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営 業 収 益		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2014年3月期	453,476	(85.4)	446,623	(88.1)	444,623	(87.0)
2013年3月期	244,546	(54.5)	237,463	(57.4)	237,733	(57.3)

	当 期 純 利 益		1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
2014年3月期	445,456	(87.3)	187	34	134	28
2013年3月期	237,832	(57.3)	90	43	62	32

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
2014年3月期	1,561,549	1,177,184	75.4	260	24
2013年3月期	1,519,857	1,212,102	79.8	142	10

(参考) 自己資本 2014年3月期 1,177,184百万円 2013年3月期 1,212,102百万円

2. 2015年3月期の個別業績予想(2014年4月1日～2015年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営 業 収 益		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	27,000	(△79.0)	23,500	(△81.2)	23,500	(△80.8)	23,500	(△80.9)	10	75
通 期	128,500	(△71.7)	121,500	(△72.8)	121,500	(△72.7)	121,500	(△72.7)	49	44

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因については、添付資料4ページ「1. 経営成績 (4) 事業等のリスク」をご参照ください。また、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

決算補足説明資料や決算説明会資料の入手方法

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

また、当社は2014年5月20日(火)にIR説明会(機関投資家・アナリスト向け)を開催する予定です。この説明会で配布する資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載予定です。

○ 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は、以下のとおりであります。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
丙種第一回優先株式					
2013年3月期	—	0 00	—	68 00	68 00
2014年3月期	—	0 00	—	68 00	68 00
2015年3月期(予想)	—	0 00	—	54 40	54 40
己種第一回優先株式					
2013年3月期	—	0 00	—	185 00	185 00
2014年3月期	—	0 00	—	185 00	185 00
2015年3月期(予想)	—	0 00	—	148 00	148 00
第3種第一回優先株式					
2013年3月期	—	0 00	—	21 04	21 04
2014年3月期	—	0 00	—	19 02	19 02
2015年3月期(予想)	—	0 00	—	16 88	16 88
第4種優先株式					
2013年3月期	—	0 00	—	992 50	992 50
2014年3月期	—	0 00	—	992 50	992 50
2015年3月期(予想)	—	0 00	—	992 50	992 50
第5種優先株式					
2013年3月期	—	0 00	—	918 75	918 75
2014年3月期	—	0 00	—	918 75	918 75
2015年3月期(予想)	—	0 00	—	918 75	918 75
第6種優先株式					
2013年3月期	—	0 00	—	1,237 50	1,237 50
2014年3月期	—	0 00	—	1,237 50	1,237 50
2015年3月期(予想)	—	0 00	—	1,237 50	1,237 50

(注) 丙種第一回優先株式及び己種第一回優先株式については、上記のほかに2014年3月期に係る配当として、その他資本剰余金を原資とする特別優先配当(それぞれ総額で年間120億円及び年間200億円、純資産減少割合1.1%)を実施します。特別優先配当金は、預金保険機構との間で締結した「公的資金としての株式の取扱いに関する契約書」(2013年6月21日付)に基づき、丙種第一回優先株式及び己種第一回優先株式に係る公的資金の返済に充当されます。なお、2015年3月期についても、同額の特別優先配当を実施する予定です。

○ 1株当たり予想当期純利益の計算式

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{予想期中平均普通株式数(自己株式を除く)}}$$

* 予想期中平均普通株式数(自己株式を除く) 2,186,913,794株

* 予想優先株式配当金総額 (第2四半期) - 百万円 (通期) 13,379百万円

(注) 予想優先株式配当金総額には、その他資本剰余金を原資とする特別優先配当を含めておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
セグメント情報	36
1株当たり情報	37
信託財産残高表	39
5. 個別財務諸表	41
(1) 貸借対照表	41
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	44
(4) 継続企業の前提に関する注記	45

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

2014年3月期の連結経営成績は、経常利益が3,121億円、当期純利益は2,206億円となりました。当期純利益は、前期比では減益となりましたが、前期に実施した税効果会計に係る会社例示区分の見直しによる影響を除くと356億円の増益となりました。増益の太宗は、株式等関係損益が改善(前期比+301億円)したこと、与信費用総額が引き続き戻入益(同+134億円)となったこと等によるものです。なお、連結粗利益は、預貸金利回り差の縮小による資金利益の減少や債券関係損益の減少等を、貸出金の増加や、金融商品販売を中心とする役務取引等利益の増加で補完に努めた結果、6,085億円(前期比△286億円)となりました。

傘下子銀行3社合算では、実勢業務純益が債券関係損益の減益等により前期比233億円減少の2,226億円となりましたが、株式等関係損益は前期比301億円改善し223億円の利益となり、与信費用総額は前期比56億円改善し271億円の戻入益となりました。この結果、税引前当期純利益は前期比202億円増加の2,740億円となりました。

当社(単体)の経営成績については、営業収益は傘下子銀行からの受取配当金の増加等により前期比2,089億円増加して4,534億円、経常利益は前期比2,068億円増加して4,446億円、当期純利益は前期比2,076億円増加して4,454億円となりました。

(次期の見通し)

2015年3月期の連結業績見通しは、通期で経常利益が2,315億円、当期純利益は1,500億円と予想しております。これらは傘下子銀行の業績が主な内容ですが、傘下子銀行合算では、実勢業務純益2,220億円、当期純利益1,350億円と予想しております。

当社(単体)については、通期で営業収益が1,285億円、経常利益及び当期純利益は1,215億円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

連結総資産は、前期末比1兆6,088億円増加し4兆7,194億円となりました。主要勘定のうち、資産では、有価証券が前期末比1兆4,831億円減少して8兆6,984億円になりましたが、貸出金は前期末比2,115億円増加して26兆7,016億円になりました。負債では、預金が前期末比3,610億円増加して35兆7,459億円になりました。純資産の部については、公的資金の返済等により前期末比2,328億円減少し1兆9,564億円となりました。また、信託財産残高は前期末比5,384億円増加し、23兆9,158億円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローが、預金や借入金の増加等により2兆2,432億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却等により1兆3,151億円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得等により4,805億円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物は当期首に比べ3兆779億円増加して6兆3,147億円となりました。

(ご参考)

(『公的資金完済プラン』について)

2013年5月10日に、公的資金の完済に向けた最終ステージとして、公的資金の完済と普通株主価値の向上を両立させる『公的資金完済プラン』(以下、本プランといいます。)を策定し、本プランにおける各取組みの実施に関連する議案について、2013年6月21日開催の定時株主総会等でご承認を頂き、実施しております。2014年3月末までの実施状況は下記のとおりであります。

a. 預金保険法優先株式に係る公的資金の返済に向けた取組み

- ・2013年5月10日開催の取締役会決議により設定した自己株式取得枠(取得総額の上限3,000億円)に基づき、2014年2月6日付けで自己株式の取得及びその消却が完了し、2,540億円(注入額ベース、取得額ベースでは2,980億

円)の返済を実施しました。

・残存する1,960億円(注入額ベース)につきましては、今後の利益(剰余金)の蓄積により、2018年3月期までの返済を目指してまいります。

b. 預金保険法普通株式に係る公的資金の返済に向けた取組み

・2013年5月10日開催の取締役会決議により設定した自己株式取得枠(取得総額の上限1,000億円)に基づき、同年7月25日付けで自己株式の取得及びその消却が完了し、992億円(注入額ベース、取得額ベースでは999億円、取得株式数190,839,600株)を返済しました。

・また、2014年2月6日付けの預金保険機構による預金保険法普通株式の処分により、残存する1,624億円(注入額ベース)を返済し、これをもって預金保険法普通株式を完済しました(処分総額1,705億円。うち364億円(66,726,000株)については、同年1月31日開催の取締役会決議により設定した自己株式取得枠(取得総額の上限1,747億円)に基づき、同年2月6日付けで自己株式の取得を実施しました。)

c. 早期健全化法優先株式に係る公的資金の返済に向けた取組み

・2013年6月21日開催の定時株主総会等において承認された定款変更に基づき早期健全化法優先株式の条件を変更し、当該優先株式の一斉取得日(普通株式への一斉転換日)を2018年3月期に係る定時株主総会の開催日の翌日まで延長した上で、かかる期間内において、(その他資本剰余金を原資とする)特別優先配当により、毎年総額320億円の分割返済を実施します。

d. 普通株式に対する増配の実施

・株主還元として、普通株式に対する配当を、当事業年度の期末配当より、年間12円(1株当たり)から年間15円(1株当たり)に3円増配(25%増配)しており、翌事業年度以降も安定配当に努める方針です。なお、当連結会計年度の配当の実施状況につきましては、「(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

上記の結果、2014年3月末現在、公的資金の残高は3,560億円(預金保険法優先株式1,960億円及び早期健全化法優先株式1,600億円)となっております。

なお、本プランの策定を機に、普通株式の発行可能種類株式総数を73億株から60億株に減少させた(2013年7月24日に効力発生)ほか、その他利益剰余金の資本組入れ並びに資本金の額及び資本準備金の額の減少を実施することにより、公的資金の返済財源として、その他資本剰余金9,000億円を確保しました(2013年6月24日に効力発生)。

(注)上記a.～d.の取組みの前提として、当事業年度より導入されたバーゼル3国内基準において十分な自己資本を確保してまいります。ただし、健全な資本余力を確保するため、国際統一基準を意識した自己資本運営を行ってまいります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループは、企業価値向上に向けた経営改革に努めるとともに、公的資金の早期返済を実現すべく、内部留保の蓄積を優先し利益の社外流出を抑制することを基本方針としつつ、今後も安定配当を目指してまいります。

なお、当期の配当に関しましては、『公的資金完済プラン』の進捗に伴い、普通株式の期末配当について3円増配し、1株当たり15円(25%増配)としました。また、早期健全化法優先株式に対しては、所定の配当に加え、その他資本剰余金を原資とした特別優先配当320億円を実施致します。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりです。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努めてまいります。

- ・ 与信関係費用が増加するリスク
- ・ 市場業務に関するリスク
- ・ 外国為替相場変動に伴うリスク
- ・ 株式保有に伴うリスク
- ・ 資金調達・流動性に関するリスク
- ・ 競争激化に伴うリスク
- ・ 事業戦略におけるリスク
- ・ 自己資本比率が悪化するリスク
- ・ 公的資金に関する事項
- ・ 格付に関するリスク
- ・ 繰延税金資産に関するリスク
- ・ 退職給付債務に関するリスク
- ・ 信託業務に関するリスク
- ・ 役員及び従業員による事務過誤・内部不正に伴うリスク
- ・ システム障害等の発生に伴うリスク
- ・ 情報漏えいに伴うリスク
- ・ 外部委託に伴うリスク
- ・ 金融犯罪の発生に伴うリスク
- ・ 災害等の発生に伴うリスク
- ・ 法令違反等の発生に伴うリスク
- ・ 重要な訴訟発生に伴うリスク
- ・ 人材を確保できないリスク
- ・ 風説・風評の流布に関するリスク
- ・ 持株会社のリスク
- ・ 規制変更に伴うリスク
- ・ リスク管理の方針及び手続の有効性に関するリスク
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価

事業等のリスクについては、最近の有価証券報告書等において記載をしております。また、第13期（自2013年4月1日 至2014年3月31日）有価証券報告書において、上記事項等の内容を記載いたします。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（2013年6月28日提出）における「事業系統図」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、以下の経営理念の下、地域のお客さまを重視する姿勢を徹底することにより、地域社会から信頼され、株主の皆さまや市場からの評価を得られる金融グループを目指すとともに、グループの更なる飛躍に向けた改革に邁進し、企業価値の最大化を目指してまいります。

<りそなグループ経営理念>

りそなグループは、創造性に富んだ金融サービス企業を目指し、
お客さまの信頼に応えます。
変革に挑戦します。
透明な経営に努めます。
地域社会とともに発展します。

(2) 目標とする経営指標

2016年3月期の傘下銀行単純合算の計数目標は以下の通りです。

・実勢業務純益	:	2,530億円
・税引前当期利益	:	2,150億円
・税引後当期利益	:	1,400億円
・OHR	:	56.97%
・ROE	:	15.79%

(注1) OHR = (経費) / (信託勘定償却前業務粗利益)

(注2) ROE = (一般貸引前信託勘定償却前業務純益) / (純資産 - 新株予約権) <平残>

(注3) いずれも健全化計画(2012年11月公表)にて掲げている計数目標

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、「お客さまの喜びがりそなの喜び」という基本的な考え方の下、「りそなイズムの承継と深化」「新しい金融サービス業としてのビジネスモデルの構築」「グループ連結運営のさらなる進化」の3つを中長期的な経営方針とし、お客さま・地域の皆さまに最も信頼されるよう努めてまいります。

具体的には、A:「オールりそな」の発揮、C:「クロスセールス」の徹底、L:「ローコストオペレーション」の推進という経営改革のACLを継続し、2つの基本戦略(「事業領域の選択と集中」「りそなスタイルの追求」と、4つの重点施策(「変化」を見据えた新たな収益機会の創出と深掘り)「お客さま接点の戦略的強化」「ローコストオペレーションのさらなる加速」「持続的成長を支える強固な財務基盤の継続」)の展開により、「お客さまとの価値の共創」と「サービスの質的向上」を通じた「グループ企業価値の最大化」を目指してまいります。

ー経営改革のACLー

A:「オールりそな」の発揮

お客さまにとって真に役立つ“価値”を提供するために、当グループの持つあらゆるソリューション機能・商品・サービス・人材等を有機的に結合させ、グループの総合力を発揮してまいります。

C:「クロスセールス」の徹底

お客さまの顕在・潜在ニーズを起点として、中長期的なりレーション・信頼関係のもとでお客さまの事業活動や生活シーンに寄り添い、りそなが持つソリューション機能・商品・サービスの提供等を通じて、お客さま

の多様なニーズにお応えしてまいります。

L:「ローコストオペレーション」の推進

お客さまの目線やお客さまの利便性・安全性の向上を重視しつつ、より効率的かつ効果的なオペレーションのあり方を絶えず志向し続けることで、さらなる競争力の向上を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当グループは、「グループ企業価値の最大化」を目指すうえで、主に以下の項目を対処すべき課題として認識しております。

①基本戦略

当グループは、国内リテール分野における様々な変化を新たなビジネスチャンスと捉え、2つの基本戦略（「事業領域の選択と集中」「りそなスタイルの追求」）に継続して取り組んでまいります。

1. 事業領域の選択と集中

経営資源の効率的かつ効果的な配分による収益力の向上を図り、「グループ企業価値の最大化」を実現していくため、地域とお客さまの2つの軸における「事業領域の選択と集中（2つのフォーカス）」を行うことで、競争優位の確立を目指してまいります。

a. 地域軸における2大都市圏へのフォーカス

2大都市圏（大阪を中心とする「関西圏」及び東京・埼玉を中心とする「首都圏」）は、今後もさらなる成長が期待できるマーケットであり、当グループの豊富なお客さま基盤や稠密で身近な店舗ネットワーク、緊密なリレーションと高度なソリューション力を融合させることで、さらなるプレゼンス向上を目指してまいります。

b. お客さま軸におけるリテール重視

リテールのお客さまを重視した事業展開を継続し、個人のお客さまに対しては、「生活設計サポート型ビジネス」を、法人のお客さまに対しては、「経営課題解決型ビジネス」を徹底してまいります。

加えて、企業オーナーや資産家等のお客さまの多様なニーズに対しては、中長期的な視点のもと、商業銀行としてのバンキング機能に信託・不動産の機能を融合させた高度なソリューション力をもってお応えしてまいります。

2. りそなスタイルの追求

りそなスタイルとは、当グループが従来の銀行の常識や慣行にとらわれない金融サービス企業への進化を遂げるための、変革と競争力向上を支える“礎”となるものです。今後も、りそなスタイルの確立及び進化に向け、引き続き「新しい企業文化の創造」「個の重視」「信頼度 No. 1 への挑戦」に取り組む、「真のリテールバンク」を目指してまいります。

②重点施策

不透明な事業環境下における持続的な成長の実現を目指し、4つの重点施策にグループ一丸となって取り組んでまいります。

1. “変化”を見据えた新たな収益機会の創出と深掘り

収益環境の不確実性が高まるなか、国内リテール分野における競争優位を確たるものとし、次なる成長を実現するために、様々な“変化”に起因する新たなビジネスチャンスを積極的に切り拓くとともに、身近なリレーションと高度なソリューションを両輪として、これまで以上にきめ細やかにお客さまのニーズを深掘りすることで、拡がりや奥行きのある営業を展開してまいります。

2. お客さま接点の戦略的強化

地域密着型の間接金融を本業とする当グループにとって、お客さまとの接点における競争優位の確立が今後の持続的成長を支える重要な要素であると認識しております。事業環境の様々な変化に伴い、お客さまの金融行動や取引スタイルに変化が見られるなか、当グループは、今一度原点に立ち返り、お客さまとの接点を“地域”“マーケティング”“人材”“チャネル”等あらゆる側面から見直し、戦略的な強化を図ってまいります。

こうした営業改革の取組み強化を通じ、当グループが経営資源を集中する戦略領域において4つのLeading Field（「ソリューション」「ファンドビジネス」「承継ビジネス」「CAM（Customer Asset Management）ビジネス」）を確立し、当該分野においてお客さまから最も支持される金融サービス企業を目指してまいります。

また、「地域運営」を営業組織の基本とする当グループとして、各地域がそれぞれの地域特性やお客さまのニーズ等に応じた4つのLeading Fieldの最適な組合せ（「地域特性・変化に即したリテール・ベストミックス」）を目指してまいります。

3. ローコストオペレーションのさらなる加速

当グループは、これまで預金分野で蓄積してきたオペレーション改革のノウハウを新たに融資業務及び住宅ローン業務分野にも展開することで、サービス品質の向上とローコストオペレーションのさらなる加速を目指してまいります。

また、経営資源の選択と集中の観点から、金融サービス企業として、お客さまの多様かつ高度なニーズにお応えするべく、適切なアライアンス展開等を通じた総合力の強化に努めてまいります。

4. 持続的成長を支える強固な財務基盤の継続

当グループは、持続的な成長を遂げるためには強固な財務基盤の確立が不可欠であるとの認識のもと、小口分散化された貸出金、安定した預金調達、リスクをコントロールしたマーケット運用をベースとし、健全な資産から安定的な収益を生み出す財務基盤の維持・強化に引き続き努めてまいります。

また、今後の成長を支える財務基盤の整備と公的資金の早期返済の両立をより確かなものとするべく、今後も着実な利益計上による安定的な剰余金蓄積に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
資産の部		
現金預け金	3,386,146	6,471,899
コールローン及び買入手形	183,822	154,318
買入金銭債権	376,537	332,671
特定取引資産	787,139	616,571
金銭の信託	200	193
有価証券	10,181,599	8,698,464
貸出金	26,490,121	26,701,668
外国為替	67,782	72,757
その他資産	876,023	934,781
有形固定資産	307,328	307,887
建物	103,360	102,298
土地	189,692	189,862
リース資産	2,985	5,709
建設仮勘定	1,132	523
その他の有形固定資産	10,157	9,493
無形固定資産	43,498	40,475
ソフトウェア	8,863	7,571
リース資産	29,342	27,759
その他の無形固定資産	5,291	5,144
退職給付に係る資産	-	24,548
繰延税金資産	176,269	128,970
支払承諾見返	539,855	490,552
貸倒引当金	△305,532	△256,192
投資損失引当金	△161	△133
資産の部合計	43,110,629	44,719,434

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
負債の部		
預金	35,384,871	35,745,906
譲渡性預金	1,301,400	1,949,860
コールマネー及び売渡手形	250,602	854,793
売現先勘定	38,992	38,994
債券貸借取引受入担保金	-	49,891
特定取引負債	346,073	305,542
借入金	671,869	1,081,701
外国為替	1,463	1,173
社債	716,429	696,418
信託勘定借	448,793	533,844
その他負債	1,126,413	902,887
賞与引当金	18,182	18,070
退職給付引当金	12,940	-
退職給付に係る負債	-	26,978
その他の引当金	39,504	42,418
繰延税金負債	240	290
再評価に係る繰延税金負債	23,690	23,696
支払承諾	539,855	490,552
負債の部合計	40,921,325	42,763,022
純資産の部		
資本金	340,472	50,472
資本剰余金	237,082	409,293
利益剰余金	1,315,470	1,169,785
自己株式	△89,596	△85,855
株主資本合計	1,803,428	1,543,696
その他有価証券評価差額金	186,573	244,166
繰延ヘッジ損益	36,319	28,110
土地再評価差額金	41,260	41,254
為替換算調整勘定	△4,350	△4,081
退職給付に係る調整累計額	-	△35,965
その他の包括利益累計額合計	259,803	273,484
少数株主持分	126,072	139,231
純資産の部合計	2,189,304	1,956,412
負債及び純資産の部合計	43,110,629	44,719,434

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
経常収益	832,183	826,935
資金運用収益	491,990	472,832
貸出金利息	417,779	392,555
有価証券利息配当金	55,805	54,691
コールローン利息及び買入手形利息	568	770
債券貸借取引受入利息	27	62
預け金利息	1,855	4,317
その他の受入利息	15,952	20,434
信託報酬	21,639	23,748
役務取引等収益	181,932	189,209
特定取引収益	3,542	1,338
その他業務収益	53,466	34,085
その他経常収益	79,611	105,721
貸倒引当金戻入益	39,214	29,198
償却債権取立益	12,508	20,566
その他の経常収益	27,888	55,957
経常費用	547,049	514,766
資金調達費用	48,920	42,820
預金利息	23,866	18,152
譲渡性預金利息	1,572	1,317
コールマネー利息及び売渡手形利息	629	689
売現先利息	38	47
債券貸借取引支払利息	190	546
借用金利息	2,725	2,422
社債利息	18,227	17,926
その他の支払利息	1,670	1,717
役務取引等費用	52,944	54,165
特定取引費用	1,357	2,254
その他業務費用	12,185	13,450
営業経費	361,645	348,498
その他経常費用	69,995	53,576
その他の経常費用	69,995	53,576
経常利益	285,133	312,169
特別利益	1,132	2,958
固定資産処分益	1,132	2,958
特別損失	1,917	3,042
固定資産処分損	1,237	1,379
減損損失	679	1,662
税金等調整前当期純利益	284,348	312,085
法人税、住民税及び事業税	47,627	32,855
法人税等調整額	△43,732	51,736
法人税等合計	3,895	84,591
少数株主損益調整前当期純利益	280,453	227,494
少数株主利益	5,312	6,851
当期純利益	275,141	220,642

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	280,453	227,494
その他の包括利益	118,149	59,180
その他有価証券評価差額金	94,361	57,582
繰延ヘッジ損益	9,194	△8,208
土地再評価差額金	-	△6
為替換算調整勘定	14,597	9,808
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	4
包括利益	398,602	286,674
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	378,945	270,289
少数株主に係る包括利益	19,657	16,385

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	340,472	237,082	1,086,691	△86,849	1,577,397
当期変動額					
剰余金の配当			△46,404		△46,404
当期純利益			275,141		275,141
自己株式の取得				△3,449	△3,449
自己株式の処分		△0		701	701
土地再評価差額金の取崩			42		42
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	228,778	△2,747	226,031
当期末残高	340,472	237,082	1,315,470	△89,596	1,803,428

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	92,243	27,124	41,303	△4,629	156,042	109,890	1,843,329
当期変動額							
剰余金の配当							△46,404
当期純利益							275,141
自己株式の取得							△3,449
自己株式の処分							701
土地再評価差額金の取崩							42
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94,330	9,194	△42	279	103,761	16,181	119,943
当期変動額合計	94,330	9,194	△42	279	103,761	16,181	345,974
当期末残高	186,573	36,319	41,260	△4,350	259,803	126,072	2,189,304

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	340,472	237,082	1,315,470	△89,596	1,803,428
当期変動額					
剰余金の配当			△46,327		△46,327
当期純利益			220,642		220,642
自己株式の取得				△434,532	△434,532
自己株式の処分		△0		485	484
自己株式の消却		△437,788		437,788	—
土地再評価差額金の取崩					
利益剰余金から 資本金への振替	320,000		△320,000		—
資本金から剰余金 への振替	△610,000	610,000			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△290,000	172,210	△145,684	3,741	△259,732
当期末残高	50,472	409,293	1,169,785	△85,855	1,543,696

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	186,573	36,319	41,260	△4,350	—	259,803	126,072	2,189,304
当期変動額								
剰余金の配当								△46,327
当期純利益								220,642
自己株式の取得								△434,532
自己株式の処分								484
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								
利益剰余金から 資本金への振替								—
資本金から剰余金 への振替								—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	57,592	△8,208	△6	268	△35,965	13,681	13,159	26,840
当期変動額合計	57,592	△8,208	△6	268	△35,965	13,681	13,159	△232,892
当期末残高	244,166	28,110	41,254	△4,081	△35,965	273,484	139,231	1,956,412

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	284,348	312,085
減価償却費	28,402	26,935
減損損失	679	1,662
持分法による投資損益(△は益)	△174	△143
貸倒引当金の増減(△)	△74,330	△49,340
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△177	△27
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,239	△112
退職給付引当金の増減額(△は減少)	459	-
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△4,776
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△4,610
資金運用収益	△491,990	△472,832
資金調達費用	48,920	42,820
有価証券関係損益(△)	△15,525	△24,973
為替差損益(△は益)	30,677	△4,128
固定資産処分損益(△は益)	105	△1,578
特定取引資産の純増(△)減	△90,600	170,568
特定取引負債の純増減(△)	72,803	△40,531
貸出金の純増(△)減	△707,426	△211,547
預金の純増減(△)	861,267	361,035
譲渡性預金の純増減(△)	△36,160	648,460
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△839,034	409,831
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△31,755	△7,778
コールローン等の純増(△)減	125,689	73,369
コールマネー等の純増減(△)	△130,929	604,192
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△345,063	49,891
外国為替(資産)の純増(△)減	8,558	△4,975
外国為替(負債)の純増減(△)	△587	△289
普通社債発行及び償還による増減(△)	52,820	△31,522
信託勘定借の純増減(△)	93,975	85,050
資金運用による収入	498,915	484,398
資金調達による支出	△60,077	△52,941
その他	204,307	△23,426
小計	△507,661	2,334,766
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△30,889	△91,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	△538,550	2,243,206

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△27,930,944	△15,330,890
有価証券の売却による収入	25,644,024	14,663,580
有価証券の償還による収入	3,678,248	1,990,814
有形固定資産の取得による支出	△9,324	△8,965
有形固定資産の売却による収入	1,906	1,004
無形固定資産の取得による支出	△2,677	△2,649
無形固定資産の売却による収入	29	2,397
その他	△434	△99
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,380,828	1,315,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△2,000	-
劣後特約付社債の発行による収入	44,756	-
劣後特約付社債の償還による支出	△189,005	-
配当金の支払額	△46,404	△46,327
少数株主への配当金の支払額	△328	△348
自己株式の取得による支出	△3,449	△434,532
自己株式の売却による収入	670	672
財務活動によるキャッシュ・フロー	△195,760	△480,536
現金及び現金同等物に係る換算差額	112	112
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	646,629	3,077,974
現金及び現金同等物の期首残高	2,590,131	3,236,761
現金及び現金同等物の期末残高	3,236,761	6,314,735

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 15社

主要な会社名

株式会社りそな銀行

株式会社埼玉りそな銀行

株式会社近畿大阪銀行

(2) 非連結子会社

主要な会社名

Asahi Servicos e Representacoes Ltda.

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1社

会社名

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社

主要な会社名

Asahi Servicos e Representacoes Ltda.

(4) 持分法非適用の関連会社はありません。

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日 3社

3月末日 12社

(2) 連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行ってお

ります。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物については主として定額法、動産については主として定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	2年～50年
その他	2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当

勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は274,761百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金 19,670百万円

負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。

信託取引損失引当金 11,206百万円

一部の銀行業を営む国内連結子会社が受託者として管理・運用している元本補填契約のない信託取引について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

信用保証協会負担金引当金 5,974百万円

信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり計上しております。

ポイント引当金 4,053百万円

「りそなクラブ」等におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。

利息返還損失引当金 681百万円

将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を考慮した必要額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 発生年度に一括して損益処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

銀行業を営む国内連結子会社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を

除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(11)重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む国内連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む国内連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

銀行業を営む国内連結子会社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(12)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(13)消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(14)連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に係る会計基準の改正)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付債務と年金資産の額の差額を、退職給付に係る資産または退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が24,548百万円、退職給付に係る負債が26,978百万円計上されております。また、繰延税金資産が17,454百万円増加し、その他の包括利益累計額が35,965百万円減少しております。なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

追加情報

(丙種優先株式および己種優先株式に係る公的資金の要返済額)

当社は、2013年6月21日、預金保険機構との間で、株式会社整理回収機構が保有する当社の優先株式につき返済すべき総額が1,600億円であることを確認し、その返済を当該優先株式に対する特別優先配当によって行うこと等を約する「公的資金としての株式の取扱いに関する契約書」を締結いたしました。

当連結会計年度末における丙種優先株式および己種優先株式に係る公的資金の要返済額は1,600億円であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式19,418百万円及び出資金2,953百万円が含まれております。
2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券はありません。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は8,252百万円、延滞債権額は370,148百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は3,757百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は264,509百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ

月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は646,668百万円であります。

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、153,781百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	38,992	百万円
有価証券	5,806,264	
貸出金	239,072	
その他資産	3,907	
担保資産に対応する債務		
預金	169,762	百万円
売現先勘定	38,994	
債券貸借取引受入担保金	49,891	
借入金	1,019,466	

上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金80百万円、有価証券790,903百万円及びその他資産590百万円を差し入れております。

また、その他資産には先物取引差入証拠金4,838百万円、金融商品等差入担保金84,815百万円及び敷金保証金21,106百万円が含まれております。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、8,054,179百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが7,759,327百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、一部の国内連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格（1998年1月1日基準日）に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 30,140百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額 216,625百万円

- 1 2. 有形固定資産の圧縮記帳額 51,559百万円
- 1 3. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金37,000百万円が含まれております。
- 1 4. 社債には、劣後特約付社債612,564百万円が含まれております。
- 1 5. 一部の連結子会社が受託する元本補填契約のある信託の元本金額は、金銭信託558,345百万円であります。
- 1 6. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は316,325百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1. 「その他の経常収益」には、株式等売却益31,846百万円を含んでおります。
2. 「その他の経常費用」には、貸出金償却 23,979 百万円、株式等売却損 8,875 百万円及び株式等償却 324 百万円を含んでおります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	94,709	百万円
組替調整額	△19,521	〃
税効果調整前	75,187	〃
税効果額	△17,605	〃
その他有価証券評価差額金	57,582	〃

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	7,633	〃
組替調整額	△20,369	〃
税効果調整前	△12,736	〃
税効果額	4,527	〃
繰延ヘッジ損益	△8,208	〃

土地再評価差額金：

当期発生額	—	〃
組替調整額	—	〃
税効果調整前	—	〃
税効果額	△6	〃
土地再評価差額金	△6	〃

為替換算調整勘定：

当期発生額	9,808	〃
組替調整額	—	〃
税効果調整前	9,808	〃
税効果額	—	〃
為替換算調整勘定	9,808	〃

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	4	〃
その他の包括利益合計	59,180	〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度		当連結会計年度 末株式数	摘要
		増加株式数	減少株式数		
発行済株式					
普通株式	2,514,957	—	190,839	2,324,118	注1
種類株式					
丙種第一回優先株式	12,000	—	—	12,000	注2
己種第一回優先株式	8,000	—	—	8,000	
第3種第一回優先株式	225,000	—	127,000	98,000	
第4種優先株式	2,520	—	—	2,520	
第5種優先株式	4,000	—	—	4,000	
第6種優先株式	3,000	—	—	3,000	
合 計	2,769,477	—	317,839	2,451,638	
自己株式					
普通株式	71,812	257,576	192,185	137,204	注3
種類株式					
第3種第一回優先株式	—	127,000	127,000	—	注4
合 計	71,812	384,576	319,185	137,204	

- (注) 1 株式数の減少は、2013年5月10日及び同年6月21日開催の取締役会で決議された自己株式取得枠に基づき取得した当社株式の消却190,839千株であります。
- 2 株式数の減少は、2013年5月10日開催の取締役会で決議された自己株式取得枠に基づき取得した当社株式の消却127,000千株であります。
- 3 株式数の増加は、(注)1に記載の自己株式取得枠に基づく当社株式の取得190,839千株、2014年1月31日開催の取締役会で決議された自己株式取得枠に基づく当社株式の取得66,726千株及び単元未満株式の買取11千株であります。株式数の減少は、(注)1に記載の自己株式取得枠に基づき取得した当社株式の消却190,839千株、単元未満株式の処分0千株及び従業員持株会支援信託E S O Pが所有する当社株式の持株会への譲渡1,345千株であります。なお、当連結会計年度期首株式数及び当連結会計年度末株式数には、従業員持株会支援信託E S O Pが所有する当社株式がそれぞれ、7,618千株、6,273千株含まれております。
- 4 株式数の増加は、(注)2に記載の自己株式取得枠に基づく当社株式の取得127,000千株であり、株式数の減少は、同自己株式取得枠に基づき取得した当社株式の消却127,000千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2013年5月10日 取締役会	普通株式	29,409百万円	12.00円	2013年3月31日	2013年6月5日
	種類株式				
	丙種第一回優先株式	816百万円	68.00円		
	己種第一回優先株式	1,480百万円	185.00円		
	第3種第一回優先株式	4,734百万円	21.04円		
	第4種優先株式	2,501百万円	992.50円		
	第5種優先株式	3,675百万円	918.75円		
第6種優先株式	3,712百万円	1,237.50円			

(注) 普通株式の配当金の総額には、従業員持株会支援信託E S O Pに対する配当91百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

2014年5月13日開催の取締役会に次の議案を提案しております。

株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	配当の原資	基準日	効力発生日
種類株式					
丙種第一回優先株式	12,000百万円	1,000.00円	資本剰余金	2014年3月31日	2014年6月4日
己種第一回優先株式	20,000百万円	2,500.00円			
普通株式	32,897百万円	15.00円	利益剰余金	2014年3月31日	2014年6月5日
種類株式					
丙種第一回優先株式	816百万円	68.00円			
己種第一回優先株式	1,480百万円	185.00円			
第3種第一回優先株式	1,863百万円	19.02円			
第4種優先株式	2,501百万円	992.50円			
第5種優先株式	3,675百万円	918.75円			
第6種優先株式	3,712百万円	1,237.50円			

(注)普通株式の配当金の総額には、従業員持株会支援信託ESOPに対する配当94百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	6,471,899	百万円
日本銀行以外への預け金	△ 157,163	
現金及び現金同等物	6,314,735	

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、銀行持株会社である株式会社りそなホールディングスの傘下に3つの商業銀行を持つ総資産約44兆円を有する金融グループとして、真にお客さまに役立つ金融サービス業を目指し、様々な金融商品をお客さまのニーズに沿ってご提供させて頂いております。また自社グループの収益性向上、健全性確保の両面から、金融商品をリスクテイク、リスクコントロール等に幅広く活用しております。

具体的には、個人、法人等の様々なお客さまに対し、貸出、ローン、私募債引受け、保証等の与信業務を通じて、お客さまの資金ニーズに適切にお応えしております。

また、安定的な資金運用を目的とした国債等の債券、お客さまとの関係強化を目的とした株式等様々な有価証券を保有、運用しております。

近年、高度化・多様化しているお客さまのニーズに適切にお応えするため、金利関連や為替関連のデリバティブ商品をご提供しております。

また、これらの業務を行うため、当社グループは預金の受入れ、社債の発行、及びインターバンク市場を通じた資金調達等、金融商品による調達を行っております。

当社グループでは、上記資金運用及び資金調達活動により生じる長短金利バランスのギャップや、金利変動リスクに対応しつつ、部門間での採算管理向上を図るため、資産及び負債の統合的管理（ALM）を行っております。その一環として長短金利ギャップ、金利変動リスクをヘッジするためデリバティブ取引を行うとともに、お客さまのデリバティブ契約に係るカバー取引を行っております。

当社グループの連結子会社・関連会社には、国内において銀行業務を行っている子会社、信用保証等を行っている子会社、外国法に基づき外国において銀行業務を行っている子会社等があります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① 貸出資産の内容及びそのリスク

当社グループの各銀行は東京都・埼玉県を主とした首都圏、大阪府を主とした関西圏を主要な営業基盤としており、与信ポートフォリオにおいては、中堅・中小企業向け貸出金や、住宅ローンを中心とした個人向け貸出金が大きな割合を占めております。

これらの貸出金については、与信先の財務状況の悪化等から資産の価値が減少ないし消失することにより損失を被る信用リスクがあります。

② 有価証券の内容及びそのリスク

当社グループの各銀行で保有している有価証券は、債券、株式、投資信託、投資事業組合出資金、特定目的ファンドであり、これらは純投資や、円滑な資金繰り運営を行うためのほか、事業推進目的等で保有しております。連結決算日現在における有価証券残高のうち、日本国債の占める割合は70%となっております。

保有している有価証券には、金利・株価・為替等市場のリスクファクターの変動により資産・負債の価値またはそこから生み出される収益が変動し損失を被る市場リスク、及び有価証券の発行体の財務状況の悪化等から資産の価値が減少ないし消失することにより損失を被る信用リスクがあります。

③ デリバティブ取引の内容及びそのリスク

当社グループでは、金利関連、通貨関連、株式関連、債券関連のデリバティブ取引を取り扱っております。具体的には以下のとおりとなっております。

・ 金利関連

金利先物、金利先物オプション、金利先渡契約、金利スワップ、金利オプション

- ・ 通貨関連
為替予約、通貨スワップ、通貨オプション
- ・ 株式関連
株式指数先物、株式指数オプション、有価証券店頭オプション
- ・ 債券関連
債券先物、債券先物オプション、債券店頭オプション

お客さまの高度化・多様化したニーズにお応えする金融商品を提供するうえで、また、当社グループの各銀行が晒される様々なリスクをコントロールするうえで、デリバティブ取引は欠かせないものとなっております。

当社グループの各銀行では、取引に内在するリスクを正確に認識し、適切な管理体制の下に、経営戦略・資源に応じた取引を行うことを基本とし、以下のとおり、お客さまのリスクヘッジニーズへの対応、金融資産・負債のヘッジ取引、及びトレーディング取引の目的でデリバティブ取引を行っております。

(i) お客さまのリスクヘッジニーズへの対応

お客さまは様々なリスクに晒されており、このリスクをヘッジするニーズは高く、また多様化しております。当社グループの各銀行のデリバティブ取引の中心は、このようなお客さまのリスクヘッジニーズに応じた商品の提供であります。

当社グループの各銀行では、お客さまの様々なニーズに的確にお応えするために、豊富な金融商品を取り揃えるとともに、商品提供力の向上に努めております。

しかし、デリバティブ取引は、その仕組み・内容から多大な損失を被る場合も想定されます。そこで、当社グループの各銀行ではデリバティブ取引について次のような「行動基準」を作成しております。

・ 商品内容とリスクの説明

商品内容、仕組み等の取引条件や、ヘッジの有効性(当初に意図した経済効果が得られなくなる場合、ヘッジ取引による経済効果がお客さまにとって不利となる場合等の説明を含む)、市場リスク、信用リスク等について、必ず書面(提案書・デリバティブリスク説明書等)を使用して十分に説明すること。

説明にあたっては正確な用語を用いるとともに、難解な専門用語は平易な言葉で説明すること。また、所定の書面等の理解チェック欄を使用する等により、説明漏れがないこと及び理解したことを当社とお客さまの双方で共同確認を行うこと。

・ 自己責任の原則と取引能力

取引の前提として、お客さまが自己責任の原則を認識しており、その取引を行うに十分な判断力を有していること。また、お客さまの知識、経験、財産、取引目的、損失負担能力、社内管理体制等に照らして、取引金額、年限及びリスク度等不相当と認められる取引は行わないこと。

・ 時価情報(お客さまの含み損益の状況)の提供

取引実行後、お客さまの要請または必要に応じて、定期的または随時に時価情報をお客さまに還元し、お客さまの判断の一助とすること。

(ii) 金融資産・負債のヘッジ取引

当社グループの各銀行では、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債の状況から生じる金利リスク・為替リスク等を適正にコントロールする手段として、金利スワップ・通貨スワップ等のデリバティブ取引を利用しております。

金利リスクについては、資産・負債の将来にわたる価値を金利変動から守るための「公正価値ヘッジ」や、将来のキャッシュ・フローを確定するための「キャッシュフローヘッジ」を、「包括ヘッジ」及び「個別ヘッジ」として実施しております。為替リスクについては、資産・負債の将来にわたる価値を為替変動から守るための「外

貨建取引に係るヘッジ」を実施しております。

これらヘッジ取引となるデリバティブ取引については、検証方法に係る規程を制定し、定期的にヘッジの有効性検証を行う等厳正な管理を実施しております。

金利リスクに係る「包括ヘッジ」の場合は、ヘッジ対象とヘッジ手段を残存期間毎にグルーピング化して重要な条件を確認することにより、または、回帰分析等によりヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を確認することにより、ヘッジの有効性を検証しております。また、「個別ヘッジ」の場合は、当該個別ヘッジに係る有効性の検証を実施しております。

為替リスクに係る「外貨建取引に係るヘッジ」の場合は、ヘッジ手段の元本及び利息相当額を上回る外貨建金銭債権債務の元本及び利息相当額の存在を確認すること等により、ヘッジの有効性を検証しております。

(iii) トレーディング取引

当社グループの各銀行では、短期的な相場変動や市場間の格差等を利用して利益を得ることを目的とするトレーディング取引としてデリバティブ取引を行っております。

デリバティブ取引のリスクには、取引相手方の信用リスク及び市場リスクがあります。

デリバティブ取引に係る信用リスクについては、カレント・エクスポージャー方式によるリスク額計測手法等を用いて与信相当額を把握し、貸出金等のオンバランス取引と合算のうえ、市場・営業推進部門から独立した融資・審査部門がお取引先毎に取引限度額を設ける等して、与信判断・管理を行う体制としております。また、お取引先の信用度の変化に応じて機動的に取引限度額の見直しを行う等の運営管理にも努めております。

デリバティブ取引に係る市場リスクについては、後述(3)②のとおり適切に管理しております。

④ 金融負債の内容及びそのリスク

当社グループの各銀行はお客さまからの預金受入れや、市場からの資金調達、及び社債等の発行にて資金調達を行っております。資金調達状況については、負債に占める預金の比率が83%となっております。

これらは、金融経済環境の変化等により、調達が困難になる流動性リスクがあります。

⑤ 銀行子会社以外の子会社・持分法適用の関連会社の内容及びそのリスク

当社グループの銀行子会社以外の子会社・持分法適用の関連会社には、信用保証業務を行っているりそな保証株式会社、及びクレジットカード業務を行っているりそなカード株式会社等があります。これらの子会社においては、その業務内容に応じ、信用リスク、市場リスク等があります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループの各銀行では「グループリスク管理方針」に則って、信用リスク管理、市場リスク管理、流動性リスク管理の各基本方針を含む「リスク管理の基本方針」を各銀行の取締役会で制定し、これに基づきリスク管理業務の諸規程を整備する等リスク管理体制を構築しております。

また、各業務に内在するリスクの度合い、各業務担当部署によるリスク管理態勢を勘案のうえ、内部監査計画を策定し、監査等を行っております。

① 信用リスクの管理

当社グループの各銀行における信用リスク管理体制については、「リスク管理の基本方針」に基づき、営業推進関連部署から独立した信用リスク管理関連部署が与信判断と管理を行う体制となっております。

当社グループの各銀行では、信用リスク管理のための組織・体制として、融資会議及び信用リスク管理関連部署（信用リスク管理部署、審査管理部署、問題債権管理部署）を設け、適切な管理体制を構築しております。

融資会議は、信用リスク管理に係る執行部門の決議もしくは協議機関として、与信業務全般に関する重要事項の決議もしくは協議・報告等を行っております。

信用リスク管理部署は信用格付等の規程・手続に関する企画立案、及び審査管理等、信用リスク管理を適切に

実施するための体制整備に関する企画立案を行っております。

審査管理部署は、与信先の業績・財務状況、定性面、資金使途、返済原資等を的確に把握するとともに、与信案件のリスク特性等を踏まえて適切な審査を行い、与信案件の取上げを行っております。

問題債権管理部署は、問題先の経営状況等を適切に把握・管理し、その再生可能性を適切に見極めたうえで事業再生、整理・回収を行っております。

上記体制のもと、信用リスクの削減に向け、担保・保証等の保全強化による信用力補完、債権の質の向上等に努めております。保全となる担保としては、自行預金、国債等の債券や上場会社株式等の有価証券、商業手形、不動産等があります。その他、各種の保証、貸出金と非担保自行預金が相殺可能な銀行取引約定書等の契約、派生商品取引・レポ取引における相対ネットリング契約によっても保全を図っております。

また、与信ポートフォリオ全体の管理の観点から信用リスクを計測し、限度を設定することにより、信用リスクを一定の範囲内に抑制しております。

② 市場リスクの管理

(i) 市場リスク管理の体制

当社グループの各銀行における市場リスク管理体制については、「リスク管理の基本方針」に基づき、取引実施部署（フロントオフィス）から独立したリスク管理部署（ミドルオフィス）及び事務管理部署（バックオフィス）を設置し相互牽制が働く体制としております。

また、資金・収益・リスク・コスト等の推移・状況を総合的に管理し、それらの対応を協議・報告する会議としてALM委員会を設置しております。

当社グループの各銀行は、上記「リスク管理の基本方針」に則り適正かつ厳正に市場リスクを管理するために、「市場リスク管理規程」等の諸規程を整備しております。

また、市場取引の時価評価や、金利・株価・為替等市場のリスクファクターの変動により損失を被る市場リスクについてはVaR（バリュー・アット・リスク）によるリスク額算出を行うとともに、リスク限度、損失限度、ならびに商品別等のセンシビリティ限度額等を設定し、その遵守状況を管理しております。加えて、ストレスシナリオに基づく損失額も定期的に算出しております。

限度等の遵守状況を含むリスク額、損益の状況等については、モニタリングのうえ、経営宛報告を行うとともに、リスク管理部署（ミドルオフィス）による取引実施部署（フロントオフィス）に対する適切な牽制を行っております。

(ii) 市場リスクに係る定量的情報

当社グループの各銀行では、金融商品の保有目的に応じてトレーディング、バンキング、政策投資株式の区分で市場リスクに係るVaRを算出しております。当社グループとしての市場リスクに係るリスク額はりそな銀行、埼玉りそな銀行及び近畿大阪銀行のVaRを単純合算することによって算出しております。

なお、一部の商品やその他の関連会社のリスク額は、グループとしての市場リスクに係るリスク額には含めておりませんが、影響が軽微であることを確認しております。

(ア) トレーディング

当社グループでは、トレーディング目的で取り扱っている有価証券やデリバティブ取引に関するVaRの算出にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間10営業日、信頼区間99%、観測期間250営業日）を採用しております。

連結決算日現在で当社グループのトレーディング業務のリスク額は、1,031百万円であります。

(イ) バンキング

当社グループの各銀行では、トレーディング目的で保有する金融商品及び政策投資目的で保有する株式以

外の金融商品やその他の資産、負債は、バンキング業務で取り扱っております。

当社グループでは、バンキング業務に関するV a Rの算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間20営業日または125営業日、信頼区間99%、観測期間1,250営業日）を採用しております。

連結決算日現在で当社グループのバンキング業務のリスク額は、44,693百万円であります。

(ウ) 政策投資株式

当社グループの各銀行では、政策投資目的で保有する株式については、トレーディング業務やバンキング業務と区分してV a Rの算出やリスクの管理を行っております。

当社グループでは、政策投資株式に関するV a Rの算出にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間125営業日、信頼区間99%、観測期間250営業日及び1,250営業日）を採用し、評価損益や減損リスクを考慮してリスク額を算出しております。

連結決算日現在で当社グループの政策投資株式のリスク額は、24,580百万円であります。

(エ) 市場リスクのV a Rの検証体制等

当社グループの各銀行では、V a R算出単位毎にモデルが算出するV a Rと実際の時価の変動を比較するバックテストを実施し、リスク計測モデルの信頼性と有効性を検証する体制としております。

ただし、V a Rは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク額を計測しているものであり、過去の相場変動から予想される範囲を超える相場変動が発生した場合等においては、V a Rを超える時価の変動が発生するリスクがあると認識しております。

③ 流動性リスクの管理

当社グループの各銀行における流動性リスク管理体制については、「リスク管理の基本方針」に基づき、資金繰り管理部署と流動性リスク管理部署を設置し、相互牽制が働く体制としております。

また、ALM委員会や流動性リスク管理委員会により適時適切にモニタリング・経営宛報告を実施しております。

当社グループの各銀行は、「リスク管理の基本方針」に則り適正かつ厳正に流動性リスクを管理するために、「流動性リスク管理規程」等の諸規程を整備しております。

資金繰り運営にあたっては、自社について流動性リスクの状況に係るフェーズ認定（平常時及び3段階の流動性緊急時フェーズで設定）を行い、あらかじめ定めた各フェーズに該当する具体的対応策を適時適切に実施する体制を整備しております。

グループ各銀行は、各々の規模・特性及び流動性リスクの状況を踏まえて、重要な流動性リスク管理指標を設定しモニタリングを実施しております。また必要に応じて、流動性リスク管理指標にガイドラインを設定し管理しております。

市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることにより損失を被る市場流動性リスクについても、取扱う市場取引の市場流動性の状況を定期的にモニタリングする等、適切な管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。算定に採用した前提条件の内容については、後述「2. 金融商品の時価等に関する事項（注1）金融商品の時価の算定方法」をご参照下さい。

なお、本件金融商品の時価等には、当社グループがお客さまに販売した投資信託等の貸借対照表に計上されない取引は含まれておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2014年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	6,471,899	6,471,899	—
(2) コールローン及び買入手形	154,318	154,318	—
(3) 買入金銭債権（※1）	332,637	333,105	467
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	289,964	289,964	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,150,742	2,218,592	67,850
その他有価証券	6,468,044	6,468,044	—
(6) 貸出金	26,701,668		
貸倒引当金（※1）	△231,450		
	26,470,218	26,710,648	240,429
(7) 外国為替（※1）	72,757	72,757	—
資産計	42,410,581	42,719,329	308,747
(1) 預金	35,745,906	35,747,188	1,281
(2) 譲渡性預金	1,949,860	1,949,868	8
(3) コールマネー及び売渡手形	854,793	854,793	—
(4) 売現先勘定	38,994	38,994	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	49,891	49,891	—
(6) 借入金	1,081,701	1,082,740	1,039
(7) 外国為替	1,173	1,173	—
(8) 社債	696,418	733,091	36,672
(9) 信託勘定借	533,844	533,844	—
負債計	40,952,585	40,991,587	39,001
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	27,914	27,914	—
ヘッジ会計が適用されているもの	45,144	44,842	△301
デリバティブ取引計	73,058	72,757	△301

	契約額等	時 価
その他		
債務保証契約（※3）	490,552	△11,456

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定を控除しております。なお、買入金銭債権及び外国為替に対する個別貸倒引当金は重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（※2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（※3）債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の連結貸借対照表計上額を記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、譲渡性預け金は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて算定した現在価値を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

貸付債権信託の受益権証書は、外部業者（ブローカー）から提示された価格の他、貸出金の時価の算定方法（(6)参照）に準じた方法で算出した価格を時価としております。

(4) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券は、日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格、短期社債は、額面を市場金利で割り引いて算定した現在価値を時価としております。

(5) 有価証券

株式は当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券（私募債を除く）は日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の短期貸付金（外国他店貸）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、または約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び(5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金（外国他店預り）

であり、また、外国為替関連の短期借入金（外国他店借）は約定期間が短期間（1年以内）であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債は、日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値、又は取引金融機関から提示された価格、もしくは元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割引いて算出した現在価値を時価としております。

(9) 信託勘定借

信託勘定借は、信託勘定の余裕金、未運用元本を受け入れた実質的な短期の調達であり、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（為替予約、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

その他

債務保証契約

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローと同様の新規契約を実行した場合に想定される保証料の将来キャッシュ・フローとの差額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先等に対する保証については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、当該価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (* 1) (* 2)	62,373
組合出資金 (* 2) (* 3)	17,304
合 計	79,678

(* 1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。上記は、投資損失引当金控除前、国内海外合計の計数であります。

(* 2) 当連結会計年度において、非上場株式について75百万円、組合出資金について237百万円減損処理を行っております。

(* 3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。上記は、国内海外合計の計数であります。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	5,958,186	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	154,318	—	—	—	—	—
買入金銭債権	236,283	—	—	—	—	96,482
有価証券						
満期保有目的の債券	128,160	290,749	372,535	1,025,410	330,015	3,000
うち国債	95,000	200,000	284,300	945,200	180,000	3,000
地方債	31,561	86,815	86,275	80,160	150,015	—
社債	1,599	3,934	1,960	50	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	1,577,392	1,228,526	2,101,651	187,593	530,229	84,771
うち国債	1,383,000	749,500	1,799,400	50,000	416,000	45,000
地方債	12,649	25,853	79,294	47,790	33,567	—
社債	177,139	390,500	209,705	29,410	65,226	25,890
貸出金(*)	6,717,805	4,221,184	3,027,582	1,961,397	2,311,869	8,352,189
外国為替	72,757	—	—	—	—	—
合計	14,844,904	5,740,460	5,501,770	3,174,401	3,172,114	8,536,443

(*) 貸出金のうち、償還予定額の見込めないもの 109,639 百万円は含めておりません。また取立不能見込み額として債権額から直接減額した金額を控除しております。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*1)	32,827,711	2,042,718	875,476	—	—	—
譲渡性預金	1,944,420	5,440	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	854,793	—	—	—	—	—
売現先勘定	38,994	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	49,891	—	—	—	—	—
借入金	751,061	291,817	493	38,313	15	—
外国為替	1,173	—	—	—	—	—
社債(*2)	20,000	53,870	50,000	171,300	221,000	36,000
信託勘定借	533,844	—	—	—	—	—
合計	37,021,891	2,393,846	925,970	209,613	221,015	36,000

(*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(*2) 社債のうち、期間の定めのないもの144,283百万円は含めておりません。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の信託受益権、並びに「特定取引資産」中の商品有価証券、短期社債を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券 (2014年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	136

2. 満期保有目的の債券 (2014年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,708,395	1,761,890	53,495
	地方債	400,653	415,029	14,376
	社債	6,412	6,508	96
	小計	2,115,461	2,183,428	67,967
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	34,148	34,037	△111
	社債	1,132	1,126	△6
	小計	35,281	35,163	△117
合計		2,150,742	2,218,592	67,850

3. その他有価証券 (2014年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	630,683	310,130	320,552
	債券	2,887,023	2,871,921	15,101
	国債	1,955,523	1,952,030	3,493
	地方債	154,777	149,413	5,364
	社債	776,722	770,478	6,243
	その他	120,781	114,309	6,471
	小計	3,638,488	3,296,362	342,125
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	18,426	21,803	△3,376
	債券	2,678,386	2,681,616	△3,230
	国債	2,498,946	2,501,544	△2,598
	地方債	49,865	49,997	△131
	社債	129,574	130,074	△500
	その他	199,081	201,320	△2,239
	小計	2,895,894	2,904,741	△8,846
合計		6,534,382	6,201,103	333,279

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額42,931百万円) 及び組合出資金 (同14,374百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	18,407	12,198	30
債券	13,437,420	18,345	5,655
国債	12,903,374	16,252	5,637
地方債	88,637	1,290	0
社債	445,408	803	18
その他	1,366,774	21,665	16,083
合計	14,822,603	52,209	21,770

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、115百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

(税効果会計関係)

「所得税法等の一部を改正する法律」(2014年法律第10号)が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、2014年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.97%から35.59%となります。この税率変更により、繰延税金資産は4,438百万円減少、法人税等調整額は4,438百万円増加しております。

セグメント情報

当連結会計年度(自2013年4月1日 至2014年3月31日)

1 報告セグメントの概要

各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用・資産承継等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向け貸出、信託を活用した資産運用、不動産業務、企業年金、事業承継等、事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた調達と運用を行っております。

2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	259,755	283,989	51,913	595,658	△2,437	593,221
経費	△173,896	△153,090	△8,825	△335,812	—	△335,812
実勢業務純益	85,859	130,884	43,088	259,832	△2,437	257,395
与信費用	1,781	26,130	—	27,911	—	27,911
与信費用控除後業務純益(計)	87,640	157,015	43,088	287,744	△2,437	285,307

- (注) 1 合計金額は、グループ傘下銀行3社及び当社子会社であるローン保証会社3社の計数を計上しております。
 2 個人部門及び法人部門には、当社子会社であるローン保証会社3社の業績を含めております。
 3 法人部門の実勢業務純益は、信託勘定に係る不良債権処理額13百万円(利益)を除いております。
 4 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
 5 「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれております。
 6 減価償却費は、経費に含まれております。

3 報告セグメントの合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	287,744
「その他」の区分の利益	△2,437
与信費用以外の臨時損益	17,615
特別損益	△2,816
報告セグメント対象外の連結子会社利益等	11,978
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	312,085

- (注) 1 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。
 2 特別損益には、減損損失等が含まれております。

1 株当たり情報

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
1株当たり純資産額	490.48円	552.89円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	2,189,304百万円	1,956,412百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	990,991百万円	747,280百万円
うち少数株主持分	126,072百万円	139,231百万円
うち優先株式	848,000百万円	594,000百万円
うち優先配当額	16,918百万円	14,048百万円
普通株式に係る期末の純資産額	1,198,313百万円	1,209,132百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	2,443,144千株	2,186,913千株

- (注) 1. 丙種優先株式及び己種優先株式につきましては、(追加情報)に記載の特別優先配当によっても残余財産分配請求権(合計で1,600億円)は減少いたしません。2013年5月10日公表の「公的資金完済プラン」に基づく返済スキーム(その他資本剰余金を原資とする特別優先配当により公的資金注入額を返済)の実態を重視し、「純資産の部の合計額」から当該優先株式に係る公的資金の要返済額(当連結会計年度1,600億円)を控除することにより「普通株式に係る期末の純資産額」を計算しております(「うち優先株式」に計上)。なお、当連結会計年度末を基準日としその他資本剰余金を原資とする特別優先配当金(当連結会計年度320億円)は、前記の公的資金要返済額と重複することとなるため、「純資産の部の合計額」から控除していません。
2. 「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」については、自己名義所有株式分を控除する他、従業員持株会支援信託ESOPが所有する当社株式(前連結会計年度7,618千株、当連結会計年度6,273千株)を控除しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額	105.71円	89.71円
(算定上の基礎)		
当期純利益	275,141百万円	220,642百万円
普通株主に帰属しない金額	16,918百万円	14,048百万円
うち優先配当額	16,918百万円	14,048百万円
普通株式に係る当期純利益	258,222百万円	206,594百万円
普通株式の期中平均株式数	2,442,740千株	2,302,727千株
(2) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	72.52円	64.97円
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額	7,030百万円	4,159百万円
うち優先配当額	7,030百万円	4,159百万円
普通株式増加数	1,214,654千株	940,883千株
うち優先株式	1,214,654千株	940,883千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当ありません。	該当ありません。

(注)「普通株式の期中平均株式数」については、自己名義所有株式分を控除する他、従業員持株会支援信託E S O Pが所有する当社株式(前連結会計年度8,028千株、当連結会計年度6,924千株)を控除しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号2012年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号2012年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、16円44銭減少しております。

信託財産残高表

2014年3月31日現在

(金額単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	43,862	金 銭 信 託	7,022,390
有 価 証 券	120	年 金 信 託	3,696,076
信 託 受 益 権	22,563,199	財 産 形 成 給 付 信 託	1,109
受 託 有 価 証 券	7,895	投 資 信 託	11,786,070
金 銭 債 権	297,118	金銭信託以外の金銭の信託	347,706
有 形 固 定 資 産	444,689	有 価 証 券 の 信 託	33,736
無 形 固 定 資 産	2,004	金 銭 債 権 の 信 託	317,816
そ の 他 債 権	7,371	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	119,752
銀 行 勘 定 貸	533,844	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 賃 借 権 の 信 託	2,810
現 金 預 け 金	15,701	包 括 信 託	588,337
合 計	23,915,807	合 計	23,915,807

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 金銭評価の困難な信託を除いております。
 3. 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額 22,563,199百万円が含まれております。
 4. 共同信託他社管理財産 580,919百万円
 5. 元本補填契約のある信託の貸出金 43,862百万円のうち延滞債権額は 1,016百万円、
 貸出条件緩和債権額は 7百万円であります。また、これらの債権額の合計額は
 1,024百万円であります。
 なお、破綻先債権額および3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。
 6. 合算対象となる子会社は、株式会社りそな銀行1社であります。

(付) 元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳は、次のとおりであります。

金銭信託

(金額単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	43,862	元 本	558,345
そ の 他	514,693	債 権 償 却 準 備 金	134
		そ の 他	76
計	558,555	計	558,555

比較信託財産残高表

(金額単位：百万円)

資 産	2012年度末 (2013年3月31日現在)	2013年度末 (2014年3月31日現在)	比 較
貸 出 金	53,412	43,862	△ 9,550
有 価 証 券	63	120	57
信 託 受 益 権	21,969,982	22,563,199	593,216
受 託 有 価 証 券	5,578	7,895	2,317
金 銭 債 権	372,080	297,118	△ 74,962
有 形 固 定 資 産	500,550	444,689	△ 55,861
無 形 固 定 資 産	2,024	2,004	△ 20
そ の 他 債 権	7,052	7,371	318
銀 行 勘 定 貸 金	448,793	533,844	85,050
現 金 預 け 金	17,817	15,701	△ 2,115
合 計	23,377,357	23,915,807	538,450
共同信託他社管理財産	655,712	580,919	△ 74,792

負 債	2012年度末 (2013年3月31日現在)	2013年度末 (2014年3月31日現在)	比 較
金 銭 信 託	7,030,744	7,022,390	△ 8,354
年 金 信 託	3,502,401	3,696,076	193,675
財 産 形 成 給 付 信 託	1,120	1,109	△ 10
投 資 信 託	11,205,133	11,786,070	580,936
金銭信託以外の金銭の信託	325,836	347,706	21,869
有 価 証 券 の 信 託	166,568	33,736	△ 132,831
金 銭 債 権 の 信 託	382,789	317,816	△ 64,972
土地及びその定着物の信託	118,844	119,752	908
土地及びその定着物の賃借権の信託	2,814	2,810	△ 4
包 括 信 託	641,104	588,337	△ 52,767
合 計	23,377,357	23,915,807	538,450

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	435	365
金銭の信託	200	193
有価証券	274,800	275,300
前払費用	6	6
繰延税金資産	120	118
未収収益	13	3
未収入金	33,898	22,595
未収還付法人税等	17,631	69,912
流動資産合計	327,106	368,495
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	5	4
リース資産（純額）	4	3
有形固定資産合計	10	8
無形固定資産		
商標権	0	0
ソフトウェア	8	5
無形固定資産合計	9	5
投資その他の資産		
関係会社株式	1,116,174	1,116,174
関係会社長期貸付金	79,500	79,500
その他	1	2
投資損失引当金	△2,945	△2,638
投資その他の資産合計	1,192,731	1,193,038
固定資産合計	1,192,750	1,193,053
資産合計	1,519,857	1,561,549

(単位：百万円)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	30,000	-
リース債務	1	1
未払金	684	354
未払費用	645	684
未払法人税等	2,626	192
未払消費税等	45	22
賞与引当金	421	465
その他	509	569
流動負債合計	34,933	2,289
固定負債		
社債	80,000	80,000
関係会社長期借入金	192,817	302,071
リース債務	3	2
固定負債合計	272,821	382,074
負債合計	307,754	384,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	340,472	50,472
資本剰余金		
資本準備金	340,472	50,472
その他資本剰余金	-	462,210
資本剰余金合計	340,472	512,683
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	620,754	699,883
利益剰余金合計	620,754	699,883
自己株式	△89,596	△85,855
株主資本合計	1,212,102	1,177,184
純資産合計	1,212,102	1,177,184
負債純資産合計	1,519,857	1,561,549

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	238,025	447,381
関係会社受入手数料	4,481	4,325
関係会社貸付金利息	2,039	1,770
営業収益合計	244,546	453,476
営業費用		
借入金利息	2,152	2,313
社債利息	760	506
社債発行費	191	-
販売費及び一般管理費	3,977	4,032
営業費用合計	7,082	6,852
営業利益	237,463	446,623
営業外収益		
有価証券利息	76	82
受取手数料	114	108
投資損失引当金戻入額	116	307
還付加算金	25	10
その他	1	3
営業外収益合計	334	512
営業外費用		
営業外費用合計	65	2,513
経常利益	237,733	444,623
税引前当期純利益	237,733	444,623
法人税、住民税及び事業税	△75	△835
法人税等調整額	△23	1
法人税等合計	△99	△833
当期純利益	237,832	445,456

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金			
当期首残高	340,472	340,472	—	340,472	429,326	△86,849	1,023,423	1,023,423
当期変動額								
剰余金の配当					△46,404		△46,404	△46,404
当期純利益					237,832		237,832	237,832
自己株式の取得						△3,449	△3,449	△3,449
自己株式の処分			△0	△0		701	701	701
利益剰余金から 資本剰余金への振替			0	0	△0		—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	191,427	△2,747	188,679	188,679
当期末残高	340,472	340,472	—	340,472	620,754	△89,596	1,212,102	1,212,102

当事業年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金			
当期首残高	340,472	340,472	—	340,472	620,754	△89,596	1,212,102	1,212,102
当期変動額								
剰余金の配当					△46,327		△46,327	△46,327
当期純利益					445,456		445,456	445,456
自己株式の取得						△434,532	△434,532	△434,532
自己株式の処分			△0	△0		485	484	484
自己株式の消却			△437,788	△437,788		437,788	—	—
利益剰余金から資本金への振替	320,000				△320,000		—	—
資本金から 剰余金への振替	△610,000		610,000	610,000			—	—
準備金から 剰余金への振替		△290,000	290,000	—			—	—
当期変動額合計	△290,000	△290,000	462,210	172,210	79,129	3,741	△34,918	△34,918
当期末残高	50,472	50,472	462,210	512,683	699,883	△85,855	1,177,184	1,177,184

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。